



平成 27 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 サンリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 勝久
(J A S D A Q ・ コード 7486)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長 大槻 清人
電話 0263-97-3030

(訂正)「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 2 月 10 日に開示いたしました「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成 27 年 9 月 10 日）付「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,968	0.4	493	1.3	595	△4.7	261	△13.2
23年3月期第3四半期	20,874	2.8	487	△8.1	625	△2.4	301	△7.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 175百万円(22.3%) 23年3月期第3四半期 148百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.35	—
23年3月期第3四半期	25.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,293	13,567	63.6
23年3月期	20,680	13,299	64.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,541百万円 23年3月期 13,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.3	850	1.0	1,000	△1.1	530	1.5	45.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	12,300,000株	23年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	59,874株	23年3月期	660,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	11,712,121株	23年3月期3Q	11,640,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって多大な影響を受けた企業活動や個人消費において、緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の進行や欧州の債務問題等を背景とする海外経済の減速懸念などが相まったことで、経営環境の停滞感が未だ払拭できず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、福島第一原発の事故によって業界を取り巻く環境は一変し、原子力に依存しすぎた政策の見直しとエネルギー業界再編が喫緊の課題となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、従来より提案してまいりましたエネルギーのベストミックスによってこそ、社会コストも含めたあらゆる諸問題に耐え得るエネルギー供給構造を実現できるものと確信し、環境に優しいLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進してまいりました。また、東日本大震災の影響により、特に業務用燃料類の販売数量が前年同期に比べ減少する中で、新規顧客獲得に向けて徹底した営業努力を重ねる一方、燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保やコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,968百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益493百万円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益595百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。また、法人税率の変更等による影響により税金費用が増加したため、当第3四半期純利益は261百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比613百万円増の21,293百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金573百万円の増加、受取手形及び売掛金419百万円の増加、土地の減少147百万円、建物及び構築物（純額）88百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比345百万円増の7,726百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金545百万円の増加、賞与引当金174百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比267百万円増の13,567百万円となりました。その主な要因は、自己株式処分による増加額301百万円、その他有価証券評価差額金86百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度は64.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成23年5月13日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,355
受取手形及び売掛金	3,562	<u>3,982</u>
商品及び製品	1,227	<u>1,264</u>
仕掛品	7	37
原材料及び貯蔵品	197	156
繰延税金資産	151	72
その他	117	164
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	<u>9,036</u>	<u>10,024</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,976	7,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,325	△6,313
建物及び構築物(純額)	<u>1,650</u>	<u>1,562</u>
機械装置及び運搬具	4,343	4,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,653	△3,666
機械装置及び運搬具(純額)	<u>690</u>	<u>637</u>
工具、器具及び備品	2,301	2,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973	△1,994
工具、器具及び備品(純額)	<u>327</u>	<u>288</u>
土地	5,722	5,575
建設仮勘定	27	30
有形固定資産合計	<u>8,418</u>	<u>8,093</u>
無形固定資産		
その他	246	242
無形固定資産合計	<u>246</u>	<u>242</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,195
繰延税金資産	362	384
差入保証金	227	223
その他	193	<u>181</u>
貸倒引当金	△46	<u>△51</u>
投資その他の資産合計	<u>2,979</u>	<u>2,932</u>
固定資産合計	<u>11,644</u>	<u>11,268</u>
資産合計	<u>20,680</u>	<u>21,293</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	<u>2,960</u>
短期借入金	2,452	2,568
1年内返済予定の長期借入金	129	84
リース債務	0	0
未払法人税等	63	72
賞与引当金	234	60
その他	445	467
流動負債合計	<u>5,740</u>	<u>6,214</u>
固定負債		
長期借入金	199	172
リース債務	2	1
繰延税金負債	124	81
退職給付引当金	790	823
役員退職慰労引当金	333	230
資産除去債務	15	22
その他	174	179
固定負債合計	<u>1,639</u>	<u>1,511</u>
負債合計	<u>7,380</u>	<u>7,726</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,248
利益剰余金	10,754	<u>10,805</u>
自己株式	△341	△40
株主資本合計	<u>13,172</u>	<u>13,526</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	14
その他の包括利益累計額合計	<u>101</u>	<u>14</u>
少数株主持分	26	26
純資産合計	<u>13,299</u>	<u>13,567</u>
負債純資産合計	<u>20,680</u>	<u>21,293</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,874	<u>20,968</u>
売上原価	16,211	<u>16,349</u>
売上総利益	4,662	<u>4,618</u>
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,369	1,347
賞与	197	188
退職給付費用	24	85
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
その他の人件費	452	434
賞与引当金繰入額	51	51
貸倒引当金繰入額	6	3
消耗品費	353	383
減価償却費	398	376
その他	1,294	1,226
販売費及び一般管理費合計	4,175	4,124
営業利益	487	<u>493</u>
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	28
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	29	11
その他	82	71
営業外収益合計	160	<u>130</u>
営業外費用		
支払利息	21	15
貸倒引当金繰入額	—	<u>9</u>
その他	0	<u>2</u>
営業外費用合計	22	<u>27</u>
経常利益	625	<u>595</u>
特別利益		
固定資産売却益	4	49
その他	3	9
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産売却損	0	34
固定資産除却損	48	37
減損損失	23	27
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	3	—
特別損失合計	94	100
税金等調整前四半期純利益	538	<u>554</u>
法人税等	237	<u>292</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	300	<u>262</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	301	<u>261</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300	<u>262</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	<u>△152</u>	<u>△86</u>
四半期包括利益	<u>148</u>	<u>175</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	<u>175</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年11月28日付で、第三者割当の方法により自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が301百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が40百万円となっております。

(訂正前)



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男 TEL 0263-97-3030
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,978	0.5	492	1.0	601	△3.8	267	△11.2
23年3月期第3四半期	20,874	2.8	487	△8.1	625	△2.4	301	△7.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 181百万円(22.3%) 23年3月期第3四半期 148百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.86	—
23年3月期第3四半期	25.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	21,300	13,573	63.6
23年3月期	20,680	13,299	64.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,547百万円 23年3月期 13,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.3	850	1.0	1,000	△1.1	530	1.5	45.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	12,300,000株	23年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	59,874株	23年3月期	660,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	11,712,121株	23年3月期3Q	11,640,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって多大な影響を受けた企業活動や個人消費において、緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の進行や欧州の債務問題等を背景とする海外経済の減速懸念などが相まったことで、経営環境の停滞感が未だ払拭できず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、福島第一原発の事故によって業界を取り巻く環境は一変し、原子力に依存しすぎた政策の見直しとエネルギー業界再編が喫緊の課題となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、従来より提案してまいりましたエネルギーのベストミックスによってこそ、社会コストも含めたあらゆる諸問題に耐え得るエネルギー供給構造を実現できるものと確信し、環境に優しいLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進してまいりました。また、東日本大震災の影響により、特に業務用燃料類の販売数量が前年同期に比べ減少する中で、新規顧客獲得に向けて徹底した営業努力を重ねる一方、燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保やコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,978百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益492百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益601百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。また、法人税率の変更等による影響により税金費用が増加したため、当第3四半期純利益は267百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比620百万円増の21,300百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金573百万円の増加、受取手形及び売掛金423百万円の増加、土地の減少147百万円、建物及び構築物（純額）88百万円の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比346百万円増の7,726百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金547百万円の増加、賞与引当金174百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比273百万円増の13,573百万円となりました。その主な要因は、自己株式処分による増加額301百万円、その他有価証券評価差額金86百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度は64.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成23年5月13日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,355
受取手形及び売掛金	3,562	<u>3,986</u>
商品及び製品	1,227	<u>1,267</u>
仕掛品	7	37
原材料及び貯蔵品	197	156
繰延税金資産	151	72
その他	117	164
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	<u>9,036</u>	<u>10,031</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,976	7,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,325	△6,313
建物及び構築物(純額)	<u>1,650</u>	<u>1,562</u>
機械装置及び運搬具	4,343	4,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,653	△3,666
機械装置及び運搬具(純額)	<u>690</u>	<u>637</u>
工具、器具及び備品	2,301	2,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973	△1,994
工具、器具及び備品(純額)	<u>327</u>	<u>288</u>
土地	5,722	5,575
建設仮勘定	27	30
有形固定資産合計	<u>8,418</u>	<u>8,093</u>
無形固定資産		
その他	246	242
無形固定資産合計	<u>246</u>	<u>242</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,195
繰延税金資産	362	384
差入保証金	227	223
その他	193	<u>174</u>
貸倒引当金	△46	<u>△44</u>
投資その他の資産合計	<u>2,979</u>	<u>2,932</u>
固定資産合計	<u>11,644</u>	<u>11,268</u>
資産合計	<u>20,680</u>	<u>21,300</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	<u>2,961</u>
短期借入金	2,452	2,568
1年内返済予定の長期借入金	129	84
リース債務	0	0
未払法人税等	63	72
賞与引当金	234	60
その他	445	467
流動負債合計	<u>5,740</u>	<u>6,214</u>
固定負債		
長期借入金	199	172
リース債務	2	1
繰延税金負債	124	81
退職給付引当金	790	823
役員退職慰労引当金	333	230
資産除去債務	15	22
その他	174	179
固定負債合計	<u>1,639</u>	<u>1,511</u>
負債合計	<u>7,380</u>	<u>7,726</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,248
利益剰余金	10,754	<u>10,811</u>
自己株式	△341	△40
株主資本合計	<u>13,172</u>	<u>13,532</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	14
その他の包括利益累計額合計	<u>101</u>	<u>14</u>
少数株主持分	26	26
純資産合計	<u>13,299</u>	<u>13,573</u>
負債純資産合計	<u>20,680</u>	<u>21,300</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,874	<u>20,978</u>
売上原価	16,211	<u>16,361</u>
売上総利益	4,662	<u>4,616</u>
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,369	1,347
賞与	197	188
退職給付費用	24	85
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
その他の人件費	452	434
賞与引当金繰入額	51	51
貸倒引当金繰入額	6	3
消耗品費	353	383
減価償却費	398	376
その他	1,294	1,226
販売費及び一般管理費合計	4,175	4,124
営業利益	487	<u>492</u>
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	28
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	29	11
その他	82	71
営業外収益合計	160	<u>129</u>
営業外費用		
支払利息	21	15
その他	0	<u>5</u>
営業外費用合計	22	<u>20</u>
経常利益	625	<u>601</u>
特別利益		
固定資産売却益	4	49
その他	3	9
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産売却損	0	34
固定資産除却損	48	37
減損損失	23	27
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	3	—
特別損失合計	94	100
税金等調整前四半期純利益	538	<u>559</u>
法人税等	237	<u>291</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	300	<u>268</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	301	<u>267</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300	<u>268</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	<u>△152</u>	<u>△86</u>
四半期包括利益	<u>148</u>	<u>181</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	<u>181</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年11月28日付で、第三者割当の方法により自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が301百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が40百万円となっております。